



TITLE:

# 新興コンツェルンと企業グループ

AUTHOR(S):

下谷, 政弘

---

CITATION:

下谷, 政弘. 新興コンツェルンと企業グループ. 経済論叢 1986, 137(2): 183-211

ISSUE DATE:

1986-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/134134>

RIGHT:

# 經濟論叢

第137卷 第2号

---

新興コンツェルンと企業グループ……………	下谷政弘	1
19世紀末イギリスにおける 高齢者の労働と生活……………	武田宏	30
戦後フランスの「国有化」政策をめぐる 一考察……………	北島健一	49
インフレーションによる 労賃収奪について……………	金谷義弘	68
<b>書 評</b>		
松村文武著 『現代アメリカ国際収支の研究』……………	板木雅彦	86

経済学会記事

---

昭和61年2月

京都大學經濟學會

# 新興コンツェルンと企業グループ

下 谷 政 弘

## I 課 題

最近の両大戦間期研究において、1930年代の日本資本主義が、戦前史全体を通しての位置付けの点においても、また戦後史への継承性という点においても、とくに重要視されてきていることは周知である。第一次大戦期以降の日本資本主義は、20年代をいわば過渡期としてはさんで、30年代に著しくその様相を激変させた。そして、この「現代資本主義」の始まりとされる30年代において、とくに象徴的な存在として関心を呼びつつあるものに、いわゆる「新興コンツェルン」の登場ということが挙げられる。新興コンツェルンとは30年代日本資本主義を恰好の舞台として出現してきた一連の企業グループである。

ところで、新興コンツェルンに関する戦後の本格的研究はまだ10年余の蓄積をもつにすぎない。しかも、多大の資料的制約は研究の全面的展開を妨げている状況にある。しかしながら、日本経済史での研究関心が両大戦間期へ移行したことや、近年の財閥史研究の著しい進展にともなって、新興コンツェルン史研究はその重要性を急速に増大させていると言わねばならない。そのことを反映するかのように、研究の立ち遅れをカヴァすべく個別毎の新興コンツェルン史研究は地道な成果を生み出しつつある。それらは従来不明のまま残されてきた諸事実のいくつかを解明してきた。よく知られているように、新興コンツェルンに関する議論の中には、これまで実証抜きの推測による、いわば「常識的な通説」といったものが横行する余地を残してきたが、最近のケース・スタディの積み重ねは、ようやく正確な個別毎の新興コンツェルンの実態を提示し、「通説」のいくつかを拒否し始めるまでに至ったのである。

しかし、その研究状況をふり返って考えてみるに、いまだ「新興コンツェルンの全体像が一向に浮び上らない理由」<sup>1)</sup>として研究蓄積の絶対的貧困や個別コンツェルン毎の研究のパラつきが多分に残されてきたことなども指摘できようが、それ以上に、一体、そもそも「新興コンツェルン」とは何であったのか、すなわち、その実体の規定が多分の曖昧さを残してきたことの方がより重要ではないか、と思われる。その「範囲」すら未だに不明確なままである。不思議なことであるが、一方で新興コンツェルンとは一体何であるか、その明確な実体規定を抜きにしたままで、他方でますます詳細なケース・スタディへと、つまり、もっぱら「その特異性」<sup>2)</sup>の強調へと分析方向が収斂していく感がある。そこで本稿では、こうした現状を批判的に取り上げ、あくまでも「その特異性」分析の前提となるべき新興コンツェルン総体の規定を、一つの問題提起としての意味をもこめて、理論的な視点から論じてみたい。

## II 「新興コンツェルン」概念

よく知られているように、「新興コンツェルン」という呼び方は、本来、1930年代という時期の同時代的なジャーナリズム用語として誕生した。したがって、これまでそれはジャーナリスティックな用語として棚上げされ誰もその内容について再検討しようと試みなかった。それにもかかわらず、用語だけは全く無反省に用いられてきたのである。

まず手始めに、最近の研究において「新興コンツェルン」がどのように規定されてきたのか、ということから見ていこう。その場合、すぐ問題となるのは「新興コンツェルン」の範囲についてである。周知のように、今日では「新興コンツェルン」という用語は既に一つの固有名詞と化し、通常は日産・日窒・森・日曹・理研という、以上五つの企業グループをほとんど限定的にさし示すようになっている。普通、新興コンツェルンの研究といえ、これら五つの内

1) 大塩武「日窒コンツェルンの企業配置」『経済研究』第70号、1984年、63-4頁。なお、引用文中の傍点は引用者。以下同然。

2) 宇田川勝『新興財閥』1984年、12頁。

のいずれかの企業グループの個別実証研究をさすのであり、また最近のいくつかの「新興コンツェルン論」の展開〈立松潔・大塩武・宇田川勝の三氏の著作<sup>3)</sup>〉もまた、これら五企業グループを各々分析する中から共通項を抽出するという体裁をとって行われている。つまり、個別コンツェルンの研究にせよ新興コンツェルンの総体規定にせよ、もっぱらこれら五つの企業グループの「特異性」を追究すること、および「特異性」からの共通項を抽出することに焦点がしぼられてきたといつてよいのである。よく知られているように、戦前において新興コンツェルンを初めて体系的に取りあげたのは『日本コンツェルン全書』<sup>4)</sup>であるが、新興コンツェルンを上述の五つの企業グループで代表させるという「方法」は同書によって先鞭をつけられたのであり、その後の研究は同書の方法を基本的に踏襲してきたのである。もち論、厳密に言えば、これらいずれの論者においても新興コンツェルンを必ずしも上述の五グループに限定しきっているわけではない。また、別の論者たちにおいては、これら五グループの内のいずれかが削除されたり、あるいは一、二のものが付加されている場合がある<sup>5)</sup>。すなわち、「新興コンツェルン」の範囲に含まれる企業グループは必ずしも固定しきっているわけではない。しかし、普通には上述の五つが、多分の曖昧さを残しつつも、ほとんど通説的に（すなわち無批判的に）分析対象として取り上げられてきたのである<sup>6)</sup>。問題は、それら五グループが如何なる基準から新興コンツェルンの典型とされたのが全く無反省なまま受けつがれてき

3) 立松潔「新興財閥」中村政則編『体系・日本現代史(4)戦争と国家独占資本主義』1979年。大塩武「新興コンツェルン」『社会経済史学』第47巻第6号、1981年。宇田川勝、前掲書および『昭和史と新財閥』1982年。

4) とくに、高橋亀吉・青山二郎『日本財閥論』1938年、和田日出吉『日産コンツェルン読本』、三宅晴輝『新興コンツェルン読本』、いずれも1937年。

5) 大塩、前掲「新興コンツェルン」参照。

6) たとえば、宇田川氏の場合、「新興財閥の範囲についても論者によって異なるが、本書では大方の意見にしたがって、日産・日産・森・日曹・理研の五コンツェルンを取り上げ」（同、前掲『新興財閥』14頁）、また、大塩氏も「新興コンツェルンの範囲を確定するのは少々難しいように思えるが……日産・日産・森・日曹・理研を範囲とするのが戦前以来一般に行われてきた習いであるから、小論もさしあたりそれに従うことにする」（同、前掲「新興コンツェルン」72頁）と述べている。

ているということにある。

私は、新興コンツェルンの範囲の曖昧さというのは、その実体規定が欠落していることによる、と考えている。そのことについては後に述べるとして、これまでの研究においては、新興コンツェルンの範囲を決める基準としては、主としてその形成時期というものが挙げられてきた。すなわち、「満州事変前後から日中戦争前半期にかけて企業集団を形成した」<sup>7)</sup>もの、つまり、概して1930年代に登場した企業集団、ということにあった。なるほど30年代という時期は、先述のように、日本資本主義の展開史の中でも最も重要な時期の一つであり、したがって、その時代的背景の中から生み出されたとする考え方には私も異論はない。たとえば、「我が経済発展段階の異なるにつれて、其の他周囲の社会経済勢の異なるにつれて、それぞれの財閥には特質としてその発生当時の時代色がハッキリ烙印されてゐるやうに、〈新興〉コンツェルンも亦、最近の日本経済発展様相の縮図である点に於いてその例に洩れない」<sup>8)</sup>のである。しかし、銘記すべきは新興コンツェルンの内容を彼らが登場した時代的背景から説明することと、単に時期的基準だけをもとに彼らの範囲を定めることは全く別のことだという点である。これまでの論者たちのように、形成時期をほとんど唯一の基準に「新しい財閥」あるいは「新しい企業集団」として新興コンツェルンの範囲を規定することには次の二点において問題が残ると言わねばならない。

すなわち第一点。こうした規定の仕方は、意識的にせよ無意識的にせよ、それらを「新興財閥」と呼ぶことにも現われているように、新興コンツェルンを、時期的に彼らに先行した旧財閥との並列関係の中に置いてとらえようとしてきた（たとえば、登場時期順に、既成財閥—大正財閥—新興財閥、と区分するなど）。なるほど彼らは30年代に現われた。しかし、彼らを旧財閥と比較するためには、その前提条件として、新興コンツェルンをいわゆる「財閥」範疇の内

7) 宇田川、前掲『新興財閥』8頁。

8) 高橋・青山、前掲『日本財閥論』183頁。

の一亜種として把握することの是非の検討が不可欠であると言わねばならない。のちにも検討するが、これまで新興コンツェルンは旧財閥に対する新興の財閥として、両者は並列関係に置かれて対比されてきたのである。その何よりの証拠が、これまでの新興コンツェルン研究がもっぱら先行者(旧財閥)の諸特徴との対比という形でしか展開されてこなかったという限界性の中に現われている。新興コンツェルンを、このように旧財閥と並列関係に置き、30年代に登場したという时期的基準だけで「新しいコンツェルン」「新しい財閥」としてよいのか<sup>9)</sup>。

第二点は、形成期期によって特定の資本を新興コンツェルンとしてその範囲を確定しようとしてもそれは実際には不可能であるということである。つまり、30年代に登場した新興のコンツェルンは何も上述の五つだけに限らない。五つだけに限らないどころか、これまで余り注目されてこなかったが、30年代こそは、大企業の多くが一斉に(重要なことは財閥傘下の大企業も含めて)それぞれ自らを中核として多数の傘下子会社を擁するようになった時期、すなわち、企業グループ化現象が旺盛に見られるようになった時期であったという事実である。いわゆる「新興コンツェルン」の出現も、当時の大企業が一斉に自らを中核として多かれ少なかれ子会社を擁し始めるようになったということ、つまり企業グループ化現象という大きな流れの中でこそ理解されるべき問題であった<sup>10)</sup>。したがって、仮に企業グループ化の最も顕著であったのが五つの「新興コンツェルン」であったとして、その意味で彼らがその典型であったろうことはよいとしても、かといって従来のように「新興コンツェルン」の範囲を無批判的に五つに限定した上で、もっぱら「その特異性」ばかりを強調しようとするこれまでの動向は、その時代のもった大きな変化の意義から目をそらさせ、問題を全く矮小化させてしまう恐れがあると言わねばならないのである。要す

9) この点に関して言及したものとして、大極、前掲「新興コンツェルン」参照。

10) 前掲の『日本コンツェルン全書』が1937年からシリーズで出版され始めたこと、あるいは樋口弘『日本財閥論(上)(下)』(1940年)が当時の数多くの「コンツェルン」の登場に分析の焦点を当てたことを想起せよ。

るに、30年代に企業グループ化したのは五つの「新興コンツェルン」だけではなかった。むしろそれは一般的現象だったのである。一体、どういう基準でその内の五つだけが取り上げられ「新興コンツェルン」の名をほしいままにするのか。

新興コンツェルンの範囲について考えようとすれば、以上二点の問題に突き当たるが、さらにその概念規定の仕方についても同種の問題点が浮かび上がってくる。つまり、先述のように、これまでの新興コンツェルンの概念規定の仕方は、五つの「新興コンツェルン」に共通する特徴点を摘出し、それを旧財閥との対比上で明らかにするという方法で行われてきた。たとえば、その所有構造、産業基盤、資本金調達方式、軍部・官僚などとの関係、創立者の出自・経営理念、あるいは植民地進出、などなど。新興コンツェルンを旧財閥と無前提的に対比させることの是非は暫く措くとしても、そもそもどうして五つが選ばれたのかの基準を不明確なままにしておいて、このように五つの企業グループだけの共通の特徴から「新興コンツェルン」総体の概念規定を導き出すという従来の「方法」は全く一般性を欠いたものと言わねばならない。そもそも諸特徴の列挙だけでは概念規定としても不十分である。さらにその上、最近の個別実証研究の成果は五つの共通性から導き出された新興コンツェルンの通説的概念規定（しばしばそれは、その「代表」たる日産コンツェルンの諸特徴の不当な一般化でもあったが）を否定するものも現われ、「新興コンツェルン」が必ずしもかかる共通の諸特徴で以て一括りにできないことを立証しつつある。いうまでもなく、個別のケースについての研究が深化すれば一般的規定に対する例外も出てこよう。しかし、「新興コンツェルン」概念の場合、単に例外が見出される、といった程度のものにとどまらず、そこからはみ出すものが多すぎるのである。なるほど10も20もケースがあれば例外も出てこよう。しかし、「典型」として選ばれたはずのわずか五つのケースの内からさえ例外を言わねばならなかったのである。これまでの概念規定は諸々の「共通の特徴」を貼り合わせることで成り立ってきた。しかし、既にそれらの内からいくつもの例



外が見出され共通の特徴ではないことが指摘され始めている。「五つの企業集団を同一の名称で括らねばならない論理的根拠はいったどこにあるのか。電気化学工業を事業基盤にしたとか、創設者が技術者であったとかの議論が広くおこなわれているようであるが、思いつきの域を出るものではない」<sup>11)</sup>。

こうして考えてくれば、これまで余りにも無反省なまま受けつがれてきた新興コンツェルンの範囲という概念規定といい、根本的に再検討される必要性に迫られていると言わねばならないであろう。そして、かかる混迷の原因は、これまでその実体規定を欠いてきたことにこそある、と思われるのである。

### III 「企業グループ」概念

一概に言って、「旧財閥」の場合はその一般的定義、すなわち(1)封鎖的所有による同族支配、および(2)多角的事業経営体、という規定によって一応はその範囲を限定しうる。さらに(3)として、一国経済に占める影響力、つまり傘下企業の寡占的性格、という一項を加えれば群小の地方財閥の位置付けも定まり、その内容はおよそ明瞭になる<sup>12)</sup>。これに反して「新興コンツェルン」の場合は、先述のように、無批判的に旧財閥と対置し諸特徴を並べ立てることによりその「概念」規定が行われてきた。つまり、実体規定そのものが欠落してきたのである。新興コンツェルンの実体規定とは一体何か。

近年、新興コンツェルン研究の新しい視座として強調され始めたことの一つとして、彼らが戦後の企業集団の先行者であった、という論点があげられる。

11) 大塩武、経営史学会編『経営史学の20年』1985年、135頁。

12) 安岡重明「日本財閥の歴史的位置」『日本の財閥』(日本経営史講座3)1976年、および森川英正『財閥の経営史的研究』1980年、など参照。しかし、ここで「財閥」概念について敢えて一言すれば、これまでの規定の仕方は決して十分とはいえず、その不十分さが「新興コンツェルン」概念の曖昧さに影響を及ぼしてきたように思われる。その不十分さは、たとえば、従来の規定があくまでも財閥の特異性だけを、しかも静態的に捉えようとする所から来ており、それが日本資本主義の展開史の中で常に変貌・変質を遂げる資本体であったことを理論的に含み切れていなかったからであるように思われる。すなわち、方法的に、「新興コンツェルン」の概念規定の場合と同様に、一般性と特殊性の混同、および後者の一面の強調に傾斜しすぎていたからではなかったのか。

たとえば中村隆英氏は言う。「彼らの事業の多くは植民地に主力をおいていたために敗戦とともに崩壊したが、その着眼は戦後における重化学工業の新興企業（たとえば松下、ソニーなど）と共通する性格をもつものと考えてよいであろう。〈新興コンツェルン〉は戦後の経済発展の方向を指し示した点で1930年代におけるきわ立って特徴的な存在であった」<sup>13)</sup>。また大塩武氏もいう。「中村氏〔この説〕は視座を戦後に据えることで同時代的制約を払拭し、日産以下の企業集団〔＝新興コンツェルン〕をレイトカマーではなく先行者としているが、これは既成財閥－新興財閥という図式から日産以下の企業集団を解放し、戦後の高度成長期の日本経済をも視野に収めた斬新な見解であると同時に、梗塞した状況に陥っている新興コンツェルン論にとって示唆に富む興味深いものである」<sup>14)</sup>。また、宇田川勝氏も新興コンツェルン研究の意義の一つとして、「今日の関心事である〈財閥から戦後型企業集団〉への移行・変容や戦後型独立大企業グループの企業行動を論ずる上で、多くの示唆を与えるであろう」<sup>15)</sup>ことを挙げている。すなわち、以上、新興コンツェルンを従前のように財閥との対比からばかり見るのではなく戦後の企業集団への連続性からも考えようというのである。新興コンツェルンを考える視座を戦後の企業集団との対比へとシフトさせることには私も賛成で、本論の以下の内容もこのことと関係する。しかし、かかる視座は呈示されたものの、「残念なことに議論は未だプリミティブで具体性に乏しい」<sup>16)</sup>状況にとどまっている。そこで本論では、以下この視座を受けついで論じてみることになるが、そのためにはまず戦後の企業集団についての把握の仕方が問題となる。

戦後の企業集団についての研究において明らかにされてきたことの一つは、戦後企業集団がいわゆる「企業集団」と「企業グループ」の二段階重層構造が

13) 中村隆英『日本経済—その成長と構造—』1978年、132頁。

14) 大塩、前掲『新興コンツェルン』88頁。〔 〕内は引用者。以下同然。

15) 宇田川、前掲『新興財閥』12頁。

16) 大塩、前掲『新興コンツェルン』88頁。

ら成っているということである<sup>17)</sup>。すなわち、三井・三菱・住友などといった戦後六大「企業集団」はそれぞれ多数の巨大企業を株式相互持合・系列融資・社長会などの機構によって結集し一つの「集団」をなしていると看做されている。が他方では、その集団を構成している個々の巨大企業（たとえば、三井鉱山・三菱重工・住友金属など）もまた、それぞれが自らを頂点として傘下に子会社を擁する「企業グループ」を形成しているのである。たとえば第1表は、

第1表 三「企業集団」社長会メンバー企業の傘下関係会社数

金 曜 会		二 木 会		白 水 会	
三菱鉱業セメント	100社	三 井 鉱 山	84社	住 友 金 属 鉱 山	35社
三 菱 石 油	19	三 井 金 属 鉱 業	74	住 友 石 炭 鉱 業	20
三 菱 金 属	61	日 本 製 鋼 所	26	住 友 金 属 工 業	96
三 菱 製 鋼	14	小野田セメント	145	住 友 軽 金 属	37
三 菱 重 工 業	118	三 機 工 業	9	住 友 セ メ ン ト	72
三 菱 化 工 機	13	三 井 造 船	41	住 友 重 機 械	53
日 本 光 学	27	トヨタ自動車	64	住 友 電 気 工 業	85
三 菱 電 機	171	東京芝浦電気	198	日 本 電 気	130
三 菱 化 成	116	三 井 東 庄 化 学	121	住 友 化 学	100
三 菱 油 化	74	三 井 石 油 化 学	33	住友ベークライト	32
三 菱 瓦 斯 化 学	51	三 井 建 設	14	日 本 板 硝 子	73
三 菱 樹 脂	22	日 本 製 粉	26	住 友 建 設	18
旭 硝 子	119	東	88	住 友 商 事	213
麒麟麦酒	35	王 子 製 紙	58	住 友 不 動 産	30
三 菱 レ イ ヨ ン	50	三	36	住 友 倉 庫	20
三 菱 製 紙	31	大阪商船三井船舶	83		
日 本 郵 船	107	三 井 物 産	474		
三 菱 商 事	371	三 井 不 動 産	53		
三 菱 地 所	46	三 井 倉 庫	32		
三 菱 倉 庫	44				

出所)『年報・系列の研究』第25集, 1984年, より作成。非金融企業のみ。

17) この重層構造を「金融コンツェルン」と「産業コンツェルン」のそれとして積極的に打ち出したものとして、堀江英一「産業コンツェルン」『経済論叢』第110巻第5号, 1972年。また、かかる重層的把握の現代的意義を明確にしたものとして、坂本和一「現代企業グループ論の展開方向」『現代と思想』第35号, 1979年。その他、奥村宏『日本の六大企業集団』1976年, 第2章, 後藤晃「親子会社型企業グループ論の新展開」『週刊東洋経済』1977年1月15日号, など参照。

一例として六大企業集団のうち三井、三菱、住友の三企業集団の社長会構成メンバー企業（非金融企業のみ）の傘下関係会社数を示したものである。同表にみるように、「企業集団（社長会）」を構成する各企業は、それぞれがまた自らを中核とする「企業グループ」を形成しているものであり、平均すると79社を傘下に擁していることになる<sup>18)</sup>。すなわち、六大企業集団についていえば、そこに「企業集団」―「企業グループ」という二段階のレベルから成る企業集団の重層構造を見出すことができるわけである。また、かかる六大企業集団に属さぬ（あるいは一つに専属せぬ）巨大企業（「独立巨大企業」）の場合も自らを中核とする「企業グループ」を形成していることは周知である。たとえば新日鉄は151の関係会社を擁して新日鉄グループを形成しており、同じく日立製作所は197社、ソニーは72社、などなど。また住友系といわれる松下電産は実に442社という製造業企業の内では最多の関係会社を擁する「企業グループ」の一つである。

これら二段階レベルの重層構造のうち、「企業集団」の実態については既にいわゆる六大企業集団に関する多くの研究成果によって周知である。したがって、ここで「企業グループ」について説明しておけば、それは端的にいて、親会社および親会社の「本業」との事業的関連をベースに設立された子会社群とによる一個の有機的事業構造体、ということになる。親会社と子会社との事業的関連は決して一様ではないものの、主として「本業」からの多角的展開によるもの、および「本業」を垂直的に補完する役割（たとえば、親会社への部品・原材料の供給、製品の再加工、販売・流通サービス、運輸、研究開発、などなど）を担うものを挙げることができる。今日では、その子会社数の多寡はとも角としても、大企業の「企業グループ」化は上に挙げた特定の巨大企業に限らぬ普遍的な現象である。つまり、現代企業は、多角的展開によるものにせよ「本業」補完的なものにせよ、自らを中核に多数の子会社を配置することに

18) 同表に掲載したのは「連結財務諸表規則」によって規定される関係会社（「子会社」および「関連会社」）だけに限られ、企業によってはこれ以外にさらに多くの傘下企業が付け加えられる。

よって、全体として一つの有機的な「大企業体制」ともいうべきものを構築している。しかも、こうした「企業グループ」形成の動きは、とくに昨今の情報技術革新や熾烈化する国内外市場をめぐる競争もあって加速化されつつあり、それは企業の経営環境をとりまく不確実性に機敏かつ柔軟に対応するための一つの戦略とさえなっているのである<sup>19)</sup>。

さて、このように、私たちは戦後の企業集団として二段階のレヴェルのものを知っているわけであるが、先の論者たちが新興コンツェルンを戦後企業集団の先行者であるという場合、一体、どちらのレヴェルへ連続するものとしているのであろうか。たとえば、宇田川氏はいう。「わが国近代経営史は、やや大胆な表現を用いれば企業集団の勃興・発展・再編および没落の過程を中心にとどることができるといっても過言ではない」<sup>20)</sup>。この考えから氏は、わが国の企業集団を形成時期別に、(1)既成財閥、(2)大正財閥、(3)新興財閥、(4)戦後型企業集団、の四種類に分ける。さらに続けて、前述のように、新興コンツェルン研究の意義の一つとして、新興コンツェルンと「戦後型企業集団やその外側で急成長を遂げた独立大企業グループ」との関連性の解明という論点を挙げるのである。しかし、残念なことに、氏はそのことを指摘するのみで全く展開しないばかりか、何よりもまた、氏のように企業集団を無造作に四種類に並列してしまっただけの展開のしようもないのである。つまり、これまで述べてきたことから推測しうるように、新興コンツェルンこそは、他の三種の企業集団と異なり他ならぬ「企業グループ」レヴェルで把握されるべき存在であった。のちにその内容を検討するが、新興コンツェルンは戦後の「企業グループ」（「企業集団」ではない）の先行者であったのであり、彼らは旧財閥あるいは戦後の六大「企業集団」とは企業集団のレヴェルを異にしていた。すなわち、その実体を異にしていたのである。かかる実体を異にしているものを同一概念の中に並列視して論じようとしたことこそが、従来の議論が「梗塞した状況に陥って」き

19) 下谷政弘「現代企業グループの構造と機能」坂本和一編著『技術革新と企業構造』第6章、1985年、参照。

20) 宇田川、前掲『新興財閥』、8頁。

た最大の原因ではなかったのか。新興コンツェルンが戦後企業集団の先行者であるという議論を展開するには、前以て企業集団のレベルを明確にしておくことが不可欠の前提だと言わねばならないのである。

以上述べてきたように、これまでの新興コンツェルンに関する議論は、「大方の意見にしたがって」無批判的に五つのグループを選び出した上、それらを実体の異なる旧財閥や戦後六大企業集団と直接的に対比あるいは連続させようとしてきた。すなわち、一言でいえば新興コンツェルンの実体規定そのものが忘れられてきたのである。そのため、新興コンツェルンの統一的な概念を抽出しようとするこれまでの試みはことごとく失敗してきたのであり、前述したように、如何ように定義しようとも必ず例外を言わねばならなかったのである。私は、新興コンツェルンは実体として「企業グループ」レベルで把握されるべき存在であること、しかも1930年代日本資本主義を背景とする当時の「企業グループ」化現象という大きな流れの中で登場してきた存在であり、戦後に継承される企業集団の二段階重層構造という新たな側面を作り出した存在であった、と考えている。

ところで、「企業グループ」概念をより明らかにするためにもう少し敷衍しておく必要がある。つまり、企業グループが一個の有機的な事業構造体であるという意味は、傘下子会社が親会社の事業（本業）との密接な関連性を以て、その一元的管理の下にそれぞれ独自の役割を果たすこと、つまりグループ全体が一つの分業関係を編み出すということである。このことを頂点に立つ親会社の側から見れば、それぞれの子会社はグループ内における分業関係に組み込まれた一個の事業単位である。しかも、それらが形式的にもせよ別法人の形態をとる以上、それらはいわゆる「分権的」な事業単位である。

この「分権的事业単位」ということで想起されるのは A. D. チェンドラー Jr. の議論である<sup>21)</sup>。彼は、周知のように、企業内外の経営環境の変化、とく

21) A. D. Chandler, Jr., *Strategy and Structure*, 1962, 三菱経済研究所訳『経営戦略と組織』1967年。その他、チェンドラーの最近のものとして、岡本秀昭・下川浩一訳『経営者企業の成長戦略』『中央公論（経営問題）』1981年春季号、The M-form: Industrial Groups, American

に多角化への組織面での対応として、企業の内部における職能部制組織から事業部制組織への推移を明らかにした。詳細は省かざるを得ないが、要は企業成長にともなう経営管理上の混乱・非効率の発生を企業内部の組織原理の根本的な変革によって、すなわち「集権的職能部制」組織から「分権的事業部制」組織への変化による解決として捉えたのである。こうして彼は「近代的企業」の発展要因を企業内部組織の原理的変革に、すなわち複数の分権的事業単位（＝事業部）および本社機構から成る事業部制企業の出現の中に見出したのである。なるほど企業成長にともなう経営管理上の混乱・非効率を回避するための組織面での対応としては集権的組織から分権的組織へという大きな流れ以外には考えられぬように思われる。しかしながら、ここで一考を要するのは、分権的組織としては必ずしも企業の内部の事業部制組織だけに限定されるべき必然性はなかったのではないか、ということである。つまり、かかる事業単位を「子会社」という形態で親会社の外部へ分社化して企業グループを形成するという対応もあったのではないか。私は、分権的組織の問題を考えるには彼が敢えて捨象した子会社の存在（つまりは「企業グループ」の問題）を含めて再検討する必要があると考えている。「近代的企業」の発展は必ずしも企業内部における組織変革によってばかりではなく、多くの子会社を傘下に擁する「企業グループ」化としても顕著であったからである。

#### IV 1930年代の企業グループ化現象

さて、次に1930年代における企業グループ化現象について考察することしよう。

まず最初に、第2表はいわゆる五つの「新興コンツェルン」の内、日窒・日曹・理研の各コンツェルンの傘下子会社数の推移を見たものである（森コンツェルンについては必ずしも明確でなかった。また、「新興コンツェルン」の代表格たる日産コンツェルンを掲げなかった理由については後述）。日窒が漸進的

↗Style, European Economic Review, No. 19, 1982, など。

第2表 日窒・日曹・理研コンツェルンの傘下子会社数の推移

年	日 窒		日 曹		理 研
	新規子会社数	当年子会社数	新規子会社数	当年子会社数	当年子会社数
1923	1	1	0	0	
24	0	0	0	0	
25	0	0	1	1	
26	3	4	0	1	
27	1	5	0	1	0
28	1	6	0	1	0
29	2	8	0	1	0
30	3	10	0	1	0
31	1	11	0	1	0
32	1	12	0	1	1
33	1	11	1	2	2
34	3	14	0	2	3
35	6	20	3	5	8
36	5	24	11	15	14
37	10	34	14	25	31
38	5	38	12	36	47
39	6	43	5	40	62
40	6	43	1	41	57

注) 新規子会社数の内には単なる社名変更によるものは含まない。子会社の内には合併統合されたものがある。

出所) 日窒コンツェルンについては日本窒素肥料『日本窒素肥料事業大観』1937年、同、各号『社報』より。日曹コンツェルンについては日本曹達『日曹事業概観(稿)』1941年より。理研コンツェルンについては斎藤憲「〈理研産業団〉の形成」『経営史学』第17巻第2号、1982年、より。

であり日曹・理研が短期集中的であるという特徴は見出せるものの、彼らが傘下子会社数を急速に増大させ「企業グループ」を形成し始めたのは30年代であったことが見てとれる。彼らがそれぞれ本論でいう「企業グループ」であったことの実証はそれぞれの個別研究に譲るしかないが、摘記だけしておけば以下の通りである。

まず、日窒コンツェルンの場合<sup>22)</sup>、その親会社は日本窒素肥料(創立1908年)

22) 日窒コンツェルンについては、三宅、前掲『新興コンツェルン読本』のほか、下谷政弘『日本化学工業史論』1982年、第2章、大塩武氏の一連の諸論文、とくに「日窒コンツェルンの成立」



である。同社は第一次大戦ブームを契機とした基礎固めのあと、一方では23年のカザレー法導入による合成アンモニア・合成硫酸の製造開始、他方では26年からの植民地朝鮮への大々的な進出による巨大な自家水力発電設備をもった一大化学コンビナート（興南）の建設を行ない、ほぼ30年代前半には既にコンツェルンとしての体裁を整えることになる。同社はとくに、合成アンモニアを基軸とする旺盛な多角的展開によって化学肥料のほか各種工業薬品、爆薬、油脂、化学繊維など多方面に進出し、それまでの単なる肥料専業企業から総合的な一大化学企業へと成長した。その場合、一つの特徴点として指摘すべきは、同社は多角化による新規事業分野への進出に際し、それらを次々と子会社として分離せしめたことである。したがって、同コンツェルンを構成する子会社は、別法人として独立の形態をとってはいたものの、実質的には親会社日窒の諸事業をそれぞれに分担する一事業所にすぎぬ性格のものも多く、経営管理機能はほとんど親会社に集中されていた。また、同コンツェルンを構成する子会社相互間には原材料や半製品など労働対象の緊密な流れも見出され多角的分業関係が編成されていたのであり、技術者・労働者のコンツェルン内交流も盛んであった。こうして同コンツェルンは全体として一つの有機的事業構造体を、すなわち企業グループを形成していたのである。

次に日曹コンツェルンの場合<sup>23)</sup>、親会社たる日本曹達が大战後反動恐慌(1920年)のさ中に創立されたという事情もあって30年代はじめまでは目立たぬ存在であった。しかし、30年代に入るや、電解法ソーダおよび副産物塩素の有効利用、あるいは電気冶金工業などが一躍「時局産業」として脚光を浴びはじめ急成長をとげたのである。同社も、日窒と同様に化学工業を中心とする多角的展開によって事業分野を拡大したが、30年代前半までの多角化は親会社内部にお

「と企業金融」『経済論集』第27号、1977年、など参照。

23) 日曹コンツェルンについては、前出『新興コンツェルン読本』のほか、下谷政弘「大正期ソーダ業界と日本曹達の成立」「日本曹達の工場展開」「日本曹達から日曹コンツェルンへ」各『経済論叢』第127巻第2・3号、1981年、第130巻第1・2号、1982年、第134巻第1・2号、1984年、参照。

ける新工場設立（35年までに7工場）によって行われ、本格的な企業グループの形成、すなわち子会社設立は日中戦争勃発年をはさむわずか両三年という短期間に集中的に行われたのである。短期間での企業グループ形成のために必然的に子会社の過半は既存企業の傘下取り込みによっても行われざるを得なかった。しかし、同コンツェルン内部での原材料・半製品の流れを仔細に検討すれば、それら子会社は親会社日曹の諸事業を多角的にあるいは垂直的（とくに親会社への原材料供給という後方垂直統合的）に補完する役割を担うものとして位置付けうるのである。

次に理研コンツェルンの場合<sup>24)</sup>、その起点は1927年の理化学興業の設立に求められる。同社は、よく知られているように、本来、その母体たる理化学研究所（17年設立）が研究資金を得るために自らの発明・発見の企業化を目的に設立された。当初は専業化による生産性向上を狙った「一工場一品主義」に沿いそれぞれの製品工場を子会社として分離独立せしめることによって、また、36年以降には「産業団の機構を整備するため、更に〈経済戦〉に打ち勝つため」<sup>25)</sup>既存企業の買収による子会社化も含めて、最盛時には60余社を擁する「理研産業団」を形成したのである。理研の場合、先の日室・日曹が広義の「化学工業」という産業範疇の枠内で企業グループ形成を行ったのと比べれば、やや趣を異にして、その産業基盤は各種機械工業を中心に化学・金属工業などへも拡散していた。また「矮小企業の濫設の様相」<sup>26)</sup>と言われるように「農村工業」としての小規模企業が過半を占めていた。これは結局、同コンツェルンが「軍事材料ノ独立、工業物資ノ自給」（理化学研究所設立＝関スル建議）というわが国重化学工業化の大目標を、「理化学と実際との結合」という独自の発想〈「科学主義工業」〉によって、あるいは「芋蔓式経営と農村単純労働の応用」<sup>27)</sup>によ

24) 理研コンツェルンについては、前出『新興コンツェルン読本』のほか、斎藤憲氏の一連の諸論文、とくに「〈理研産業団〉の形成」「経営史学」第17巻第2号、1982年、など参照。

25) 斎藤、前掲論文、48頁。

26) 大塩、前掲「新興コンツェルン」、77頁。

27) 野村証券株式会社『理研コンツェルン株式年鑑』1938年、2頁。

って果たそうとした所に求められるであろう。

以上、日窒・日曹・理研という、これまで「新興コンツェルン」と称されてきた企業グループの内容をごく簡単に見た。しかし、むしろ問題なのは彼らいわゆる「新興コンツェルン」ばかりではなく、彼ら以外の数多くの諸企業もまた30年代に新興コンツェルンとして企業グループ化したという事実の内容である。

ここで断わるまでもないことであるが、資本の組織的存在形態たる「企業」が、株式所有や恒常的取引あるいは人的結合などを通じて特定の既存企業への支配関係を強め、それらを傘下に再編し一つの集団を形成することは、独占段階へと突き進みつつある資本主義においては一般的に見られることである。とくに、同業の既存企業を傘下に吸収あるいは子会社に再編し直接的に市場支配力を拡大しようとする動きはよく見られる。たとえば、第一次大戦期から20年代を通じての東京電燈、東邦電力などによる地方電力会社の吸収再編、王子製紙による中小製紙会社の吸収再編、大日本人造肥料による中小過磷酸メーカーの吸収再編、あるいは紡績業、製糖業、銀行業その他における同業既存企業の吸収再編の動き、などなど。

しかし、ここで問題としているのはそうした一般的な資本集中による集団の形成ではない。いうまでもなく、親会社の「本業」を中心に、それとの事業的関連をベースに展開した子会社設立による有機的事業構造体としてのグループ形成の問題である。かかる意味での企業グループの形成は20年代にも見られたが、30年代にとくに顕著に見られるようになった現象であった。ここで、それらについて逐一検討する余裕はないが、ほんの一例を挙げれば、たとえば「新興コンツェルンの一ツとして池貝鉄工とその子会社」の場合、「端的に言へば〈池貝〉には其の本来の企業池貝鉄工を中心にして、いま企業形態に革命が起りつつある」<sup>28)</sup>。「一会社の事業部門が分離独立する傾向が見られる……池貝鉄工から自動車、鑄造、鋳金の諸部が独立したのもその好例と示へる」<sup>29)</sup>。ある

28) 『東洋経済新報』昭和13年3月12日号、45頁。

29) 同前、昭和14年7月22日号、43頁。

いは明治製糖の場合、「明治製糖は確かに経営多角化を誇り得る……既に今では砂糖に関連する凡ゆる企業部面にまで驥足を伸ばしてをる……このために直系傍系又は関係会社の多くを持ち所謂〈大明治〉なる一つのコンツェルンの形態を備ふるに至ってをる」<sup>30)</sup>。その他、中外産業（日本火薬）、松下電器、日立製作所、などなど。あるいは又、先述した電力・紡績・製紙工業などの諸企業の30年代に入っての多角化・垂直的結合にもとづく企業グループ化、などなど。

しかも、こうした企業グループ化現象はこれら諸企業や先に見たいいわゆる「新興コンツェルン」など、いわば旧財閥の域外にあった独立系企業だけに見られるようになった現象ではなかった。それは旧財閥傘下の諸企業をも含め当時の大企業に広く見られるようになった現象だったのである。たとえば、樋口弘氏は次のように述べていた。「満州事変と金再禁止に始まった日本経済の大膨張、重工業と輸出産業に於ける活況時代にも企業と資本の集中・合同は行はれてゐる。しかしそれはその前期の恐慌時に於けるそれとは性格的に異つてゐた。即ち単純なる買収・合併でなく、持株会社制度の活用による形式的分離、独立と関連したものであり、この時期には既成財閥がこれを通じてコンツェルン形態を一層整備すると共に、分離、独立、ピラミッド支配形式による新興コンツェルンの台頭を促した」。しかも、「既成大財閥にあって昭和6年頃から13年頃に至る日本産業の大膨張期には単純な合併・買収形式を以てしたものは比較的少なかった。寧ろこの時期を特徴づけたものは〔財閥傘下の〕大企業体の各部門の独立、買収、合併事業の独立経営によるコンツェルン形態の完成にあった」<sup>31)</sup>。

あるいは、橋本寿朗氏の最近の研究によれば、1920年代から30年代を通じての（とくに30年代における）「財閥の性格変化」として、「財閥の結合の原理が、本社による集中的閉鎖的株式所有から傘下中核企業による株式持合とその持株会社化を通じて分散的開放的株式所有という面を強めた」<sup>32)</sup> という。いわ

30) 同前、昭和12年6月26日号、141頁。

31) 樋口弘『計画経済と日本財閥』1941年、127-8頁。

32) 橋本寿朗『大恐慌期の日本資本主義』1984年、358-9頁。

ゆる財閥の「転向・改組」といわれるプロセスの一側面のことであるが、これは具体的に、一方における財閥本社の側の投資停滞とは対照的に、「財閥としての外延的拡大の担い手は傘下中核企業に移った」<sup>343)</sup>ことに端的に現われた。すなわち、氏は必ずしも明示してはいないものの、財閥傘下企業それ自らが中核となって子会社群を擁する「小宇宙」を形成して持株会社化する中で、「傘下の鉱山・重化学工業企業の成長とより一層の多角化の進展によって、それらの財閥本社に対する自立性が高まった」<sup>344)</sup>。財閥は「傘下企業の自主的事業活動の枠を広げることで、産業構造の変化＝生産力の上昇に対応し、その大きな生産力を包摂することで財閥の組織性が変質した」<sup>345)</sup>のである。もち論、財閥は全体としての「組織的統一性」の維持に腐心したが、橋本氏は「不可逆的な変化」として「〔財閥〕傘下企業の自立性の上昇、すなわち分権化の進展」<sup>346)</sup>を強調したのである。つまり、30年代における重化学工業化、産業構造激変という波浪は、殊更に指摘するまでもなく、いわゆる「新興コンツェルン」にばかりでなく旧財閥の傘下企業にも同様に押し寄せたのであって、彼らの財閥本社からの「自立性・分権化」を〈私に言わせれば「企業グループ化」を〉進展させたのである。この企業グループ化は、一方では、個々の産業体系の成熟による多角化・垂直的結合の結果として、他方では、ますます膨大化する資金調達上の方策として、あるいはまた資本蓄積・利益操作の手段として、急速に進展した。そして、それは30年代における産業構造の激変に対する大企業〈新興企業と財閥傘下企業とを問わず〉の側からの一般的対応だったのである。

財閥傘下企業の企業グループ化の実態については改めて個々に実証する必要があるが、ここではほんの一例として、30年代末の「日本財閥の現勢」を鳥瞰した樋口弘『日本財閥論(上)』から傘下企業の企業グループ化〈氏のいう「産業コンツェルン化」〉に関する叙述のいくつかを拾ってみるにとどめたい。たとえば、まず総合財閥のうち三井について。「従来は三井合名の直接投資会社であったが、それ自身既に一個の巨大産業コンツェルン化しつつあった東京芝

33)34)35)36) 同前、各、357、361、362、369頁。

浦電気、王子製紙、鐘淵紡績の3社(11頁)。「これら〔3社〕の他に旧物産の仔会社なる台湾製糖、小野田セメント等もそれぞれ業界における王者であり多かれ少かれ産業コンツェルン化しつつある(21頁)。「三井鉱山はその下に石炭と有色金属の鉱業所を有して日本の石炭の著しい割合を生産し三池には世界的な大染料工場、製錬所を直営してゐる丈でなく、傘下に東洋高压以下の13個の仔会社と日本・満州の特殊会社5に投資する大産業コンツェルンである(20頁)」<sup>37)</sup>。三菱について。「三菱でもその重要な直系会社は三菱鉱業を最多として、数個、10数個の支配事業を従へて夫々が産業コンツェルン形態をとりつつある(35頁)」。次に「二流財閥」のうち、たとえば浅野について。「浅野の事業網で……業界における地位も一流で浅野の支柱をなすものは浅野セメント、鶴見製鉄造船、日本鋼管、小倉製鋼と東京湾埋立、浅野物産であらう。そしてこれらは夫々が一個の産業コンツェルンを形成してゐる(71頁)」。古河について。「古河財閥にあっては、その直系会社に対する投資は第一次的には古河合名が第二次的には古河石炭鉱業が行ってゐるが、両者の仔会社であり重工業の現業会社たる古河電工が又一个のコンツェルンとして……富士電機始め10数個の孫会社を有し(95頁)」ている、などなど。

以上、企業集団のレベルを無視したまま新興コンツェルンを旧財閥と直接的に対比させ「その特異性」ばかりを一方的に強調するというこれまでの「方法」は、先に批判したように単に新興コンツェルンの実体規定を見失わせたばかりか、反面では、財閥そのものの内部における変化、すなわち財閥傘下の個々の大企業もまた自立的単位としての企業グループ化を押し進めていったことから目をそらさせ、結局は両者を整合的に理解する途をも閉ざしたのである。30年代における企業グループ化現象は、いわゆる「新興コンツェルン」だけの専売特許ではなかった。

37) 因みに、「通常のコンツェルン論からは除かれてゐるが、例へば鐘紡、三井鉱山、王子製紙などは何れも数10の子会社をもつ大コンツェルンなのである。それほどでなくとも、一寸とした大会社ならば10や20の支配会社をもつてゐるものが多い」。岩井良太郎「事変で伸びた小型コンツェルン」『科学主義工業』1939年7月号、166頁。

## V 新興コンツェルンと新興財閥

個々の大企業の企業グループ化の進展については以上のように指摘するとともに、紙幅の都合上、以下では本稿での論点をより明瞭にするための一、二の事例を示すことにしよう。

たとえば、まず松下電器産業の場合<sup>38)</sup>。同社を中心とするいわゆる松下電産グループは、前述のように、現在450社近くという多数の子会社を擁する企業グループである。その淵源は1930年代にあった。

同社の前身、松下電気器具製作所が誕生したのは第一次大戦ブームの中、1918年のことである。同社は相つぐ新製品（配線器具、自転車ランプ、キースケット、電熱器など）の開発によって、また「積極販売」戦略によって20年代不況を切り抜け、28年末には販売月額10万円を突破、従業員数も300人を越えるほどに成長した。29年には社名を松下電器製作所と改め、未だ個人企業ながらも同年末までに七工場を擁し、また子会社も一社もっていた。30年代初頭にはラジオや乾電池部門へも進出、32年には「松下電器の真使命」を宣言して新たな飛躍期に入る。「創業以来14年……店員200余人、工員1000人を数え……事業分野も配線器具、電熱器、ランプ・乾電池、ラジオの四部門で200余種の製造品目を持ち、10ヶ所の工場、子会社、全国5ヶ所の支店・出張所による販売網は年間300万円の製品を生産販売する事業体に成長」<sup>39)</sup>したのである。その後、注目すべきは、折しも日本経済の景気回復とともに需要急増し始めた33年、同社は全く先駆的に事業部制を導入したことである。それは第一事業部（ラジオ）、第二事業部（乾電池・ランプ）、第三事業部（配線器具・電熱器）の3事業部からなり、翌年には電熱器部門が独立して第四事業部となった。「各事業部は翼下に工場と出張所をそれぞれ持って、製品の開発から生産・販

38) 以下は、主として松下電器産業『創業35年史』1953年、『松下電器50年の略史』1968年、による。

39) 松下電工『松下電工60年史』1978年、12頁。

売・収支までを一貫して担当する独立採算の事業体となった」<sup>40)</sup>のである。このように、当時は大企業といえども事業部制を導入した前例が見当らぬ中で、同社は多角化によって増大した製品を系列毎に整理し、四つの事業単位から構成される事業部制企業に成長したのである。とはいえ、それは短期間に終わった。つまり、同社自体がまだ個人企業の形態をとっていたという制約もあって、結局は35年末の同社の株式会社（松下電器産業）への改組にともなって、これまでの事業部は「分社化」され、すなわち企業グループへと展開することになったのである。第3表は37年当時の同企業グループ構成企業の一覧である。35年末の事業部制から「分社制」への移行の際に「分社」とされたのは同表中の丸印を付した8企業であり、その後も同社は旺盛に子会社を設立し、いわゆる

第3表 松下電器産業グループ (1937年3月現在)

企 業 名	設立年月	設立時資本金(万円)	営 業 内 容
松下電器産業	1918.3	1,000	子会社の統轄
日本電器製造	29.5	10	合成樹脂配線器具
ナショナル蓄電池	35.2	100	蓄電池製造
○松和電器商事	35.8	100	乾電池・電気器具の販売
○松下電器貿易	35.8	30	輸 出
松下製品配給	35.11	10	台湾における販売
○松下無線	35.12	500	ラジオ製造
○松下乾電池	35.12	500	乾電池・電池ランプ製造
○松下電器	35.12	200	配線器具製造
○松下電熱	35.12	200	家庭用電熱器具製造
○松下金属	35.12	60	ランプケース・工具・プレス
○松下電器直売	35.12	30	大口特殊販売
ナショナル満庵	36.2	5	乾電池用マンガン製錬
朝日乾電池	36.6		乾電池製造
ナショナル電球	36.6	10	電球製造
松下電器製品配給	37.2		北海道における販売

出所) 松下電器産業『創業35年史』『松下電器50年の略史』。その他同社「社史資料」により作成。

40) 同前, 15頁。小野豊明『日本企業の組織戦略』1979年, 第2部第1章, 岡本康雄『日立と松下(上)』1979年, 参照。



「松下産業団」を作り上げていったのである。この松下の事例で興味深いのは、いうまでもなく事業部制という企業内部での分権的事業単位が「分社制」すなわち子会社という形で親会社の外部へ分離され一つの企業グループを形成したことに他ならない。このことは私たちに企業組織の分権化という問題を親会社内部の事業部制組織だけに限定すべきではないこと、企業の成長を企業グループ全体として考察しなければならないことを示唆しているように思われる。

次に日立製作所の場合<sup>41)</sup>。同社は現在200社近い子会社を擁しているが同グループの出発もまた30年代に淵源を求めることができる。しかも同社の場合、周知のように「新興コンツェルン」の代表格たる日産コンツェルンの一構成メンバーであったという複雑さをもつ。

日立製作所の前身はよく知られているように久原鋳業日立鉱山（工作課）の付属電機修理工場であった。久原鋳業から独立して株式会社となったのは1920年のことであり、また鮎川の日本産業の傘下へ組み替えられたのは28年のことであった。同社は30年代に入るや電機・重機械・車輛などを中心として旺盛な多角的展開をする。製品の多角化は一面ではプロセスを垂直的・水平的に結合させて多様な新製品を生み出す技術的要因となり、他面では「一式生産」「プラント生産」といった総合製作を可能とする基盤を与え、同社を重電機械を中心とする一大総合製作所へと発展させていったのである。

かかる製品の多角的展開に対応する形で、まず同社内部において生産体制が構築されていった。たとえば、製造所（works）数は29年までに五つであったものが39年には14となり、工場（shops）数も20年代に15であったものが30年代には41に急増した。このように、30年代における多角化への同社内部での対応は顕著であった。しかし、同時に他方では、子会社数の増加によって同社は着実に企業グループ化を押し進めたのである。すなわち、第4表に見るように、

41) 以下は、日立製作所『日立製作所史(1)(2)』1960年のほか、吉田秀明「戦前における巨大電機企業の確立(1)(2)」『経済論叢』第126巻第5・6号、1980年、第127巻第4・5号、1981年、野村総合研究所編『日立製作所の研究』1981年、田中隆雄「独占体・トラストの管理—日立グループを中心に—」『決経研究』第26巻第1号、1977年、など参照。

第4表 日立製作所の主要関係会社

企 業 名	設立または 関 連 年	公称資本金 (万円)	持株率 (%)	
共 成 工 業	1929	25	100	40年 — 日立工事
良 鋼 社	33	10	100	
日本エレベーター製造	35	50	77	
日 立 瓦 斯	36	25	60	
大 阪 鉄 工 所	36	3,000	100	(子会社)原田造船, 向島船渠
国 産 精 機	37	500	100	
日本可鍛鑄鉄所	37	100	72	
鉄管継手販売	37	25	54	
東 洋 利 器	37	10	75	
渋谷レントゲン	37	50	100	
東京瓦斯電気工業	38	3,600	92	
満州日立製作所	38	1,000	100	
東京機器工業	39	500	78	
日 立 土 地	39	50	100	
日 立 水 道	39	100	100	39年 — 日本航空機 — 日立兵器 — 日本工機
満州変圧器	40	100	50	
理研真空工業	40	3,000	50	
若狭光学研究所	40	15	100	

出所) 吉田秀明「戦前における巨大電機企業の確立(2)」『経済論叢』第127巻第4・5号, 1981年, 101ページ。

「30年代の前半には例外にすぎなかった関係会社の存在は、その後半には日立の多角化経営に不可欠のものとなった。日立製作所は単独電機企業から〈巨大な複合された企業〉、コンツェルンに転化した」<sup>42)</sup>のである。

さて、日立製作所をここで事例の一つとして引いたのは、同社がいわゆる「新興コンツェルン」の一つたる日産コンツェルンの一構成企業であったことから、前述した「企業集団」と「企業グループ」の重層構造のレベルについて考えてみるためである。すなわち、先に私は日窒や日曹など新興コンツェルンが「企業グループ」であることを見た。そして、周知の如く日産コンツェルンこそは、通常、これら「新興コンツェルン」の代表のように扱われてきたので

42) 吉田, 前掲論文(2), 103頁。

ある。となると、日産コンツェルンも企業グループであれば、その傘下の日立製作所（グループ）も企業グループであるということになってしまう。

結論を先取りして言うてしまえば、私は日産コンツェルンは新興財閥でこそあれ、企業グループとしての新興コンツェルンではなかった、と考えている。その意味はこうである。つまり、なるほど同コンツェルンは旧財閥に比較すると所有構造が開放的であった点、重化学工業への進出度が高かった点、あるいは企業ビヘイビアの点などにおいても明らかに旧財閥とは異質の特色をもっていた。とくに親会社たる日本産業が公開持株会社として所有構造が封鎖的ではなかった点は、これまで旧財閥とは全く異質な特色として強調されてきたのである。しかし、他方では、日窒や日曹などの新興コンツェルンと比べると同コンツェルンの産業基盤は第1図に見るように横断的・非有機的であって、むしろ旧財閥のそれに近かったことも事実である<sup>43)</sup>。日産コンツェルン研究の第一人者たる宇田川氏も言う。「日産の包括していた事業は投下資本の点からみれば確かに重化学工業部門に集中していたが、決して他の新興財閥と同じように傘下各事業が有機的つながりをもったものでなく異種多岐にわたっていた」<sup>44)</sup>。あるいは、「日産は確かに重化学工業を中心とする企業集団であったが、他の新興財閥にみられない水産・保険などの事業を営んでおり既成財閥の特徴とされる〈八百屋式〉コンツェルンの様相を呈していた」<sup>45)</sup>。いや、氏のいう「コングロマリットの経営戦略」の結果としてその産業基盤が「八百屋式」「所謂産業百貨店の多角経営」<sup>46)</sup>であったばかりか、本論での問題関心からいうと、同コンツェルンが組織構造的にも二段階重層構造という「様相」を呈していたこ

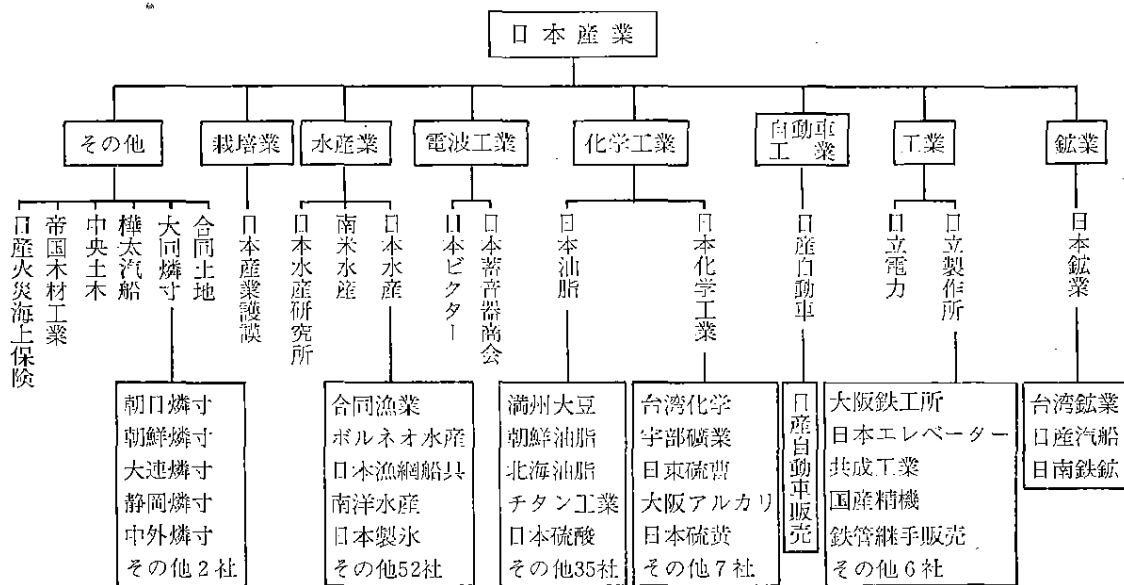
43) 「コンツェルン形態に於いて、既成財閥が専ら資本的支配関係を基調とする統合型、若しくは無系列型であるのと対照的に、〈新興〉は専ら生産技術関係に基いて次々と出城を築いて発展し、傘下の全事業が有機的に結合された学壘型であると云ふ点だ……尤も、新興コンツェルンの学壘型にも例外があって、例えば日産などのこれまでの発展の仕方、及び現在の事業体制は明らかに資本的支配関係を基調とせるものだ」。高橋・青山、前掲『日本財閥論』201頁。

44) 宇田川勝「日産財閥形成過程の経営史的考察」『経営史学』第6巻第3号、1972年、31頁。

45) 宇田川、前掲『新興財閥』、60頁。

46) 日本産業株式会社『日産及関係会社事業要覧』2頁。

第1図 日産コンツェルンの構造 (1937年6月)



出所) 和田日出吉『日産コンツェルン読本』1937年、巻末図より。

とも重要である。つまり、同図に見るように、日産コンツェルンは傘下に複数の「企業グループ」を擁する「企業集団」としての組織構造をもっていたのである。しかも、氏はさらに次のようにも言っていた。「久原・鮎川家の事業はもち論のこと、東京藤田・貝島家の事業にしても漸次日産コンツェルンの中に包括されて行く、という事実経過からして、大胆にいうならば、日産は姻戚関係を基調としたところの財閥形態を志向したものであり、その意味で、上記四家の企業者活動の集大成であった」<sup>47)</sup>。あるいは、「日産がその傘下に吸収した諸企業の大半は、それまで久原・鮎川の親戚各家によって、あるいはその支配下で営まれていたものであった。その意味で、日産財閥は久原・鮎川を中心とした親戚各家の事業活動の集大成＝血縁グループの企業集団であった」<sup>48)</sup>。前記の産業基盤の非有機性というのも或る意味ではこうしたことの結果でもあったろう。

しかし、こうなると、同コンツェルンは一体如何なる意味で「新興コンツェルン」として日窒・日曹などと同一範疇の中に一括されうるのかが当然問題にされねばならないことになる。氏にとってはそれは不問に付され、先述のように、「大方の意見にしたがって日産・日窒・森・日曹・理研の五コンツェルン」を、もっぱら登場時期だけを主たる基準として無批判的に同一範疇の中に片付けてしまうのである。つまり、グルーピングこそが先で、あとはそれらの辻褄合わせ、ということになる。

新興コンツェルンの概念を明確にするためには、この日産コンツェルンに関する曖昧さを捨てることはできないと思われる。その曖昧さは、同コンツェルンが20年代に財閥化に挫折した久原「財閥」から転じたという特殊な経緯の内にも求められよう。しかし、さらに言えば、先に私は従来の「新興コンツェ

47) 宇田川、前掲「日産財閥形成過程の経営史的考察」、31頁。

48) 宇田川勝「日産財閥の水産部門形成過程(下)」『経営志林』第11巻第1号、1974年、64-5頁。  
「これらの血族的資本こそ日産コンツェルンの資本的中核をなすものであり、これを基礎にすればこそ公開・分離・買収・譲渡の鮎川工作も断じてその支配権を犯される所なく行ひ得たのであろう。公開コンツェルン日産も又日本の何れの財閥とも共通した血族資本と郷土的結合を以て物質的基礎としてゐる」。樋口、前掲『日本財閥論(上)』175頁。

ルン」概念が旧財閥との対比上での諸特徴を貼り合わせてできていた、と述べたが、より厳密に言うなら、その場合の「旧財閥」とは暗黙裡に三井・三菱・住友という既成総合財閥をその典型基準と想定して対比されてきたのであり、古河・浅野などの「二流財閥」、あるいは氏のいう久原・鈴木・川崎などの「大正財閥」との綿密な対比は等閑視されてきたと言わねばならないのである。新興コンツェルン論、あるいは財閥論全体の展開にとっても、それらの本格的検討が必要になってきているように思われる<sup>49)</sup>。たとえば、従来あたかも日産コンツェルン(あるいは、それを拡大して「新興コンツェルン」全体)の特徴のように言われてきた大衆株主からの社会的資金動員(その結果としての膨大な一般株主数)、あるいは優先募入式のプレミアム付株式公募などということは、当時の時代的制約の範囲内のことではあったが、既に第一次大戦期の久原鉉業(いわゆる「大正財閥」)などが手がけてきたことであり、何も「新興コンツェルン」が30年代になって初めて行ったことではなかった。蠡見誠良氏らの研究によれば、これら「旧財閥と1930年代新興財閥を媒介する第一次大戦期重化学工業化を推進する資本主体」、すなわち鈴木・松方・久原などの「大戦期〈新興〉財閥」は、既に久原を典型にして「証券市場を基礎に公募形態を積極的に採用して社会的資金を集中する開かれたコンツェルン金融を構築してい」<sup>50)</sup>たのである。

それらのことはとも角としても、以上述べてきたように、日産コンツェルンはなるほど新興の財閥ではあったが「企業グループ」としての新興コンツェルンではなかった。ここで新興の財閥という意味は、それが時期的に30年代という最も遅れて登場した「レイトカマー」としての新しい財閥であった、ということの他に、旧財閥とは異質の特色を有する新たな財閥であったということ、

49) 新興コンツェルンと「二流財閥」との対比がなおざりにされて来たと同様に、財閥論そのものの論旨の中にも「二流財閥」の発展が組み込まれてこなかった、という指摘については、武田昭人「資本蓄積(財閥)大石嘉一郎編『日本帝国主義史(一)』1985年、244頁。

50) 蠡見誠良「第一次大戦期重化学工業化と〈新興〉財閥の資金調達機構」『経済志林』第42巻第3号、1974年、117頁。

換言すればすなわち、すぐのちに旧財閥も「転向」「改組」して迎らざるを得なかった道（株式公開や重化学工業基盤化など）を時代的に先取りして急成長した財閥という意味である。これまでの新興コンツェルンに関する議論は、繰り返し述べてきたように、それを統一的に概念規定することに失敗してきた。つまり、如何に定義しようとも「例外」を認めざるを得なかったのであるが、その最大の原因は、30年代という時期にオーヴァラップして登場した二つの組織構造的に異質なものを、すなわち最も遅れてきた「新興の財閥」である日産コンツェルンと、「企業グループ」である日窒・日曹などとを混同して、無批判的に「大方の意見にしたがって」一つの概念の中に押し込めようとしたからではなかったのか。

前述のように、日窒・日曹コンツェルンなどは、純粹持株会社を頂点とする日産コンツェルンとは異なっており、事業兼営持株会社たる親会社を中核にそれと密接な事業的関連性をもつ子会社とによる有機的な事業構造体として、つまり現代につらなる企業グループの先駆的形態として登場してきたのである。そして、彼らも含めて大企業の企業グループ化は30年代日本資本主義に見出せる一つの新しい流れであった。それは独立系の新興企業に限らず旧財閥傘下の大企業においても見られるようになった現象である。したがって、先に見た日立製作所の場合も、当時の旧財閥傘下の大企業がそれぞれ自らを中核とする企業グループを形成していったのと同じように、日産財閥の傘下において企業グループを形成しはじめたのである。